

議 平生町
議会だより

第 130 号

2014 年 1 月 24 日

発行 平生町議会

〒742-1195

山口県熊毛郡平生町大字平生町 210-1

TEL 0820-56-7110 FAX 0820-56-7109

発行責任者 福田 洋明

編集 議会広報広聴調査特別委員会



大野神舞保存会による獅子舞（大野八幡宮 1 月 1 日）

12 月
議会報告
いっぱん質問

定例会・補正予算…………… 2・3 ページ
 いっぱん質問…………… 4～10 ページ
 研修報告…………… 11 ページ
 意見書・議会の動き…………… 12 ページ

職員給与削減影響額は

1,085万円



12月定例会のようす

平成25年第7回平生町議会定例会が12月10日から17日までの8日間の日程で開かれました。提案された議案は補正予算8件、条例14件、事件1件、意見書案1件の24件が上程されました。各議案は、全会一致または賛成多数で承認されました。

一般質問は7人の議員が、町政の諸課題への取り組みについて質問しました。

平成25年度補正予算 2,537万円を増額

平成25年度一般会計の総額は2,537万円が増額され50億3,077万円となります。

補正内容には次のようなものがあります。

主な歳出

街路灯設置申請の増加などにより23万円。
質の高い幼児期の学校教育、保育や地域の子育てを一層充実させることを目的とする、「子ども・子育て支援新制度」の施行にむけての調査・導入の委託料として1,528万円。

夏の豪雨により各排水機場の重油使用量の増加や燃料価格の高騰などにより206万円。
平生中学校の水道修繕に88万円を計上。

歳入については、各事業費の確定により、増額あるいは、減額をするものです。また、寄附金の10万円は本年度で8年間継続して曾根の眞工金属株式会社からのもので、毎年児童図書購入に使われています。

特別会計補正予算

主な歳出

- ▽国民健康保険事業
一般被保険者療養給付費
4,053万円増額
- 一般被保険者高額療養費
2,590万円増額
- ▽下水道事業
下水道施設災害復旧費
268万円増額



条例

条例14件のうち10件については、平成26年4月からの消費税等の税率の引き上げに伴い法の趣旨に基づき改正するものです。

その他の4件は、次のとおりです。

平成26年度からの平生・宇佐木保育園の統合、民営化に伴い「平生町立児童福祉施設条例」から削除するもの。
心身障害者福祉作業所を廃止するもの。

一般廃棄物の収集、運搬及び処分についての手数料並びに徴収方法の規定を削除するもの。
平生町営住宅条例の一部を改正する条例について、DV法の一部改正に伴い、法の趣旨に沿った改正をするもの。

常任委員会審査報告

産業文教委員会

本会議から付託を受けた所管事項について、12月12日に審査した結果、付託案件はすべて承認しました。主な審査経過は次のとおりです。

一般会計補正予算

【質】 ハートピアセンター運営費の役務費の害虫駆除の内容は。

【答】 キイロスズメバチの巣があり、管理人が襲われたため、緊急に駆除したものの。

【質】 住宅管理費の修繕費の内容は。

【答】 現在までと、今後の修繕見込を勘案したもの。

【質】 中学校の漏水が発見できなかった理由は。

【答】 古い石綿管の複数箇所から漏水しており、地上には一切漏水しておらず、場所の特定が難しい状況だった。

総務厚生委員会

本会議から付託を受けた所管事項について、12月13日に審査した結果、付託案件はすべて承認しました。主な審査経過は次のとおりです。

一般会計補正予算

【質】 総務費の庁舎管理費の緊急防災減災事業に充当される地域経済活性化交付金の算出方法は。

【答】 平成24年度の国の補正予算の公共事業の町負担合算分より算出されたもので、地方債の振りかえ財源とするもの。

【質】 交通安全費で、自治会管理の街路灯のLED化率は。

【答】 約35%で補助は今後も継続する。

【質】 民生費の児童環境づくり推進事業費の子育て支援特別対策事業の内容は。

【答】 県の補助100%。現在、子育てニーズ等の事前調査を終了し分析中。

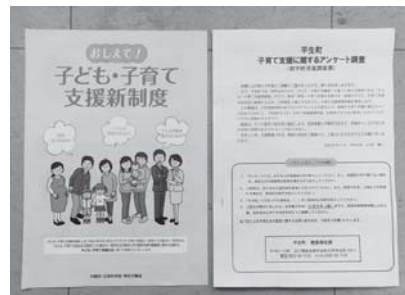
【質】 公共施設が被災した場合、損害保険が適用されるのではないか。

【答】 未加入のものもある。想定外に備えて新規加入をすすめていく。

【質】 国民健康保険加入者の医療費の動向は。

【答】 主に高額医療費を要する、重病の長期入院患者が非常に増え前年度を上回る見込み。

がった新しいシステム構築が必要である。



【質】 消費税法の趣旨に基づいた対応により改定を行う。

【答】 「平生町立児童福祉施設条例の一部を改正する条例」の廃止に際して新ひらお保育園の建設が遅れた場合の対応は。

【答】 建設業者との調整協議と並行し、廃止後の施設の一時的利用も視野に入れた検討、確認を行う。

【質】 「平生町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例」の今後の運用の内容は。

【答】 直接的に自治体の手数料収入とならない場合は規定できないという地方自治法の解釈に基づき、この条例の不備を正すために削除するもの。消費税分の上乗せのみにとどめるよう関係業者と協議する。



落雷で焼けた設備

条例

【質】 消費税関係の条例において、端数処理について整合性を欠いている部分があるが経緯は。

【答】 「平成町営住宅条例の一部を改正する条例」について、該当するDV事案が発生した場合に受け入れ可能な部屋数は、災害等も含め緊急対応で2軒程度確保している。

条例

【質】 「平生町保健センター設置及び管理条例の一部を改正する条例」に関して、消費

税の課税対象とならない手数料等であっても料金改定する根拠は。



河内山宏充 議員

いっばん質問



が聞きたい

質 通信基盤整備事業について

答 身近なチャンネル局として育ててほしい



Kビジョン中継装置

質

この地域の利用率の低さは何が原因か？
下松・光・熊毛・平生・上関地域は、同じKビジョンの配信地域ながら、当地域には提供されないサービス内容がある。

今後、この地域のサービス内容の充実は、本当に可能なのか？
答 町長
テレビを視聴するには、利用料金を払うという負担感、多チャンネル化を望まない傾向もあると思われる。今のこの状況を改善の方向への取り組みが必要である。スタートから5年、我々の立場から言えば身近なチャンネルとして町の身近な話題、ニュース等をしつかり報道してほしい。そういうことが利用促進につながると思う。

質 学校名が特定される調査の公表について

答 調査は行っているが、公表はできない

質

スポーツ推進計画（素案）のなかで中学校3年生の体力調査結果は学校名で公表されている。
一方、毎年4月に実施される学力テスト結果の公表は、学校が特定されることを理由に公表されない。その違いは何か？

答

教育長

スポーツ推進計画については、昨年度から策定に当たっているが、今後の流れとしてはパブリックコメントによって年度末までに策定が終了するスケジュールの中で、事業計画の中に23年度の結果を掲載していた。しかし今年度は小学5年と中学2年の児童、生徒を対象に行われているが、公表できないということであった。



体育の授業風景



淵上正博 議員

質 耕作放棄地増への対応は

答 連携しながら協議していく

質

猫の目政策といわれる農業政策は、米の減反に対する一律補助金を来年度から半額に、2018年度には廃止するとしている。

当町のような中山間地の中小・零細農家は農業ばなれの増大、耕作放棄地の増大が懸念される。その対応は、新設される日本型直接支払制度は、農地の維持が目的となっている。対応策は、

答

町長

農林水産省のほうから政策について説明があったわけではない。現時点で施策についてお示しすることは難しいと思っている。ただ我々の地域にとって大変重要な農政の転換期に来ておる、今の町の現状を踏まえて対応していく。いづれにしても大きな課題であるので、関心を持って動向を注視していきたいと思っている。



増える耕作放棄地

質 学校給食費の助成は

答 全面的な無償化は難しい

質

少子化問題が叫ばれている中、若い子育て世代では教育費の負担も、経済的負担の一つの要因となっている。現在、地方自治体として学校給食を無償化したり、半額助成、または、第二子、第三子から無料にするなど、条件をつけて助成する自治体が増えている。当町においても、学校給食の無償化についての考えはないか。

答

教育長

学校給食の運営に要する費用のうち、給食に従事する者の人件費、施設設備の修繕費は設置者である町が負担する経費ということになる。それ以外が保護者の負担となっているので、それを給食費として徴収しているのが現状である。所得によって学援助費の対象になつて軽減されている世帯もある。すぐに無償化は難しいかと思っている。



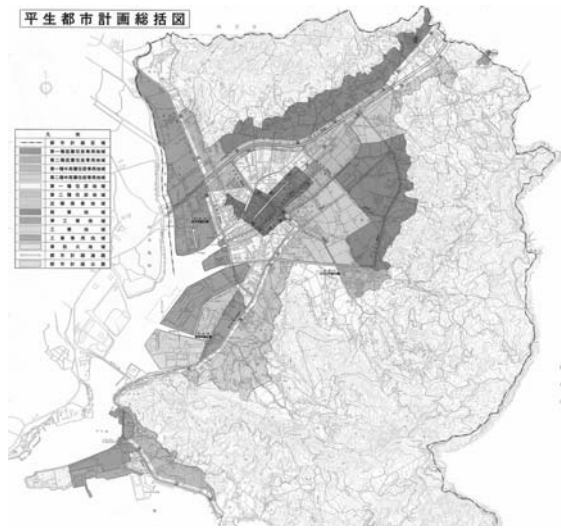
楽しい学校給食



岩本ひろ子 議員

質 平生町都市計画の見直しについて

答 都市計画法に基づいて判断する



平生都市計画総括図

質

平成7年に平生町都市計画で都市計画区域が変更されており現在に至りませんが商業地域でも住宅が立ち並び又、住宅地域には既存の会社があり増設の要望が認められてない。農業地域としても後継者がいないため耕作を放棄した土地が随所に見られる。こうした諸問題をなくす為に都市計画の見直しが必要だと思われるが町長の考え方は。

答

町長

住環境を整備していかうという立場で一定の規制がかかっている状況である。都市計画を見直していく場合については、その判断基準として都市計画法で都市計画基礎調査というのが5年に一度県がしており、これに基づいて一定の基準が設けられている。その基準をもとに都市計画の見直しを判断していくということになる。

質 高齢者対策について

答 公民館等の利用で対応している

質 高齢者であっても学習意欲の旺盛な方はたくさんおられ、ニーズは一樣ではなく多様化し、高度化している。生涯にわたり学習することは感性を磨き認知症も防止になり生き生きと暮らすことができます。そこで、高齢者学級の開設は考えられないか又健康増進施設について健康増進や障害者の機能回復を目的とし、近場で誰もが参加できるよう整備していく取り組みは考えられな

質



筋力トレーニングマシン

答

町長

教育委員会でも、高齢者向けの生涯学習講座が開設され、公民館コミュニティ施設を利用して行っている。健康増進施設をあつちこつちつければ費用がかかるので今は、福祉センターを中心にトレーニングのマシンや指導者を配置して取り組みを進めておりお知らせ版等でも募集をしている。今ある施設を有効に生かしていきたい。



細田留美子 議員

質 民生委員・児童委員の確保と活動の充実

答 事業計画の充実で対応

質

民生委員・児童委員は今年改選の年であった。

委員の選任方法と資格要件・定数の決め方を問う。

委員は厚生労働大臣の委嘱だが、全国的に人材確保がむずかしくなったと聞いている。女性の登用などはどのように考えているか。また、活動の充実に対する取り組みを聞く。

答 町長

活動の充実のためにまず個々の委員さんの資質向上の研修などに取り組む、他団体との連携も進めたい。企画組織部会と児童



民生委員の活動

質

福祉部会、地域福祉部会での事業計画とその実施の充実が活動の充実につながっていくと考えている。

答 健康福祉課長

選任は民生委員推薦会からで任期は3年。資格要件は町議会の選挙権を持ち広く社会の実情に通じていること。社会福祉の増進に熱意があり委員として適当な者であること。75才未満で主任児童委員は55才未満が原則。定数は基準によって定めてあり現在32人である。女性の委員は8人で、制度の理解を進めながら女性の積極的な登用に努めたい。

質 青少年の育成の重点化を

答 喫緊の課題である

質

心身ともに健康な青少年の育成は町の未来を決定していく上で重要な課題である。

現在の町の取り組み状況と基本的な考え方を質問する。

また、学校や職場、家庭に居場所を見つけれない青少年の支援策は考えられているか。公民館など開放して学習や趣味活動の支援や企業と連携して仕事の体験などできないか。

答

教育長

次代を担う青少年の育成は喫緊の課題だ。これまでは義務教育までの青少年の育成は青少年問題協議会で取り組んで来た。社会教育の中では青少年育成町民会議が学校の管轄外の児童・生徒を支援している。内容はぜひ健全育成推進大会を見て欲しい。問題を持つ青少年の育成は社会全体で支援していかなければならないと考えている。



青少年健全育成推進大会



久保俊一 議員

質 本町の財産を有効利用する考えは！

答 森林地域として国土保全・災害防止に

質

旧ゴルフ場開発予定地の広い土地を、放置していれば、土地は荒れてしまつて、人が入れなくなるのでは。

開発（転売）して、有効に利用する考えはないか。他にも未使用の土地はあるのか。

本町のこのような土地の年間維持管理費がどれくらいいるのか。

このような土地を学校の課外学習として利用し、故里平生の思い出づくりに有効利用する考えはないか。

答

町長

雑木が繁茂して荒廃しているのが現在の状況であり、今は管理されていない。

具体的に開発計画等は今はない。転売する考えはないでもない。

未使用の土地は、旧保育園・旧吉原住宅の跡地などがある。

維持管理費は、年間約15万円程度である。

答 教育長

自然を利用した課外授業は現状では難しい。地域で三世代交流を合言葉に活動している。

『町民はいつも考えている 行政はいつも行動あるのみ』

- ・田布施町の『桜まつり』活気づいている。平生町も『桜や椿』また町の花木『つつじ』などを毎年計画的に植えていき、そこで祭りをやったら……。
- ・キャンプ場の整備や農業体験など、体験型観光の開発を……。
- ・交流人口を増やす方法として、既存施設の有効利用を考え……。

平生町総合計画審議会審議内容より

質 平生町に合った、組織及び規則に！

答 条例変更は政令の範囲内で

質

条例などで決められて、『審議会（都市計画審議会等）・協議会』を多数立上げているが、これらの機関は、すべて本町のための『審議会・協議会』として機能しているのか。その実態は。

平生の条例で『各審議会・各協議会』の組織及び規則等を現実（時代）に合ったものに、その都度すべてが変更・改正できるのか。町長の考え及び意見を聞きたい。

答

町長

いずれも町行政を推進していく上では重要な役割を担っており、審議会は26機関・協議会等は16機関である。政令の範囲の中でそれぞれ条例で定める。附属機関は、法律や政令で定めている内容に基づいての条例であり変更はむずかしい。都市計画審議会の場合は、組織運営等に関しては必要な事項は政令で定め、その基準に従って市町村の条例で定めるとなっている。

《平生町都市計画》

- ・本都市計画区域に区域区分を定めない。なお、区域区分を定めなかった根拠は、本区域の開発圧力はそれほど強くない、人口・世帯数も減少傾向にあることから、市街地拡大の可能性が低いと考えられる。
- ・住居系、商業系、工業系等の用途地域に応じた適正な土地利用の誘導を図る。
- ・人口減少、少子高齢化等の社会情勢の変化に応じた集約型の都市づくりの実現や、都市防災の取組の推進を図るため、本都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を変更しようとするものです。

山口県土木建築部都市計画課の資料より



平岡正一 議員

質 ひきこもり対策一歩踏み込んだ取り組みを

答 相談体制の構築にて支援

質

高齢者の孤立を防ぐための事業を社会福祉協議会に委託してすすめているが、その中でひきこもり対策も一緒にすすめてはどうか。「本人が自力で外に踏み出すことが難しい以上、支援者が自宅まで直接出向いて本人や家族に直接働きかけることが不可欠」とされている。

町での積極的な取り組みを求める。

答

町長

安心生活基盤構築事業の展開については、人数の把握など、実態調査にしっかり取り組み、その上でニーズの把握、そして支援に近づけていきたいと思う。就労対策も一つの大きな柱だと思っている。周南サポートステーションも出張相談所を設けているが、相談体制の充実とか、その辺の支援につなげたい。

“社会的ひきこもり”でお悩みのご家族の方へ

「社会的ひきこもり」は、長期間自宅にこもり、家族以外との親密な対人関係が築けず、社会生活が長期にわたって失われる状態をいいます。

柳井健康福祉センターでは、社会的ひきこもりに悩んでおられるご家族の方を対象に、「家族教室」を開催します。

正しい知識やよりよい対処の方法、コミュニケーションの方法を学び、同じ悩みを持つ家族同士、ご経験を語られる中で不安な気持ちを和らげ、多くの気づきを得られることと思います。

山口県柳井健康福祉センター（柳井環境保健所）
健康増進課 精神・難病班
電話 0820 - 22 - 3631

質 制度の欠陥で障害者の負担が数倍に

答 町から県を通じ国に要望している

質

障害者の介護は65歳以上になると総合支援法から制度の仕組みで介護保険に移される。障害の状況で、介護保険で対応出来る人もあるかも知れないが、筋肉の病気で肢体に障害があり介護も受けている人は利用者負担が数倍になる人もいます。障害者を理念の異なる制度に強制的に移すことは早急に改善すべきと思うがどうか。

答

町長

障害者福祉は措置制度から、支援制度、自立支援、総合支援法と変遷しており、制度の違いから65歳以上は介護保険に移行する一つの法律上の定めになっている。障害者福祉サービスは所得に配慮した負担で応能負担としている。我々も県を通じ、国に対して要望をするように町から要望している。

(単位：円)

区分	世帯の収入状況	総合支援法の負担上限月額	介護保険の負担上限月額
生活保護	生活保護受給世帯	0	0
低所得	町民税非課税世帯	9,900	52,520
一般1	町民税課税世帯 (所得割16万円未満)	19,200	52,520
一般2	上記以外	47,100	52,520

- ・障害者手帳で認定は1級
- ・介護保険で要介護3
- ・在宅サービスの他にショートステイ9日、デイサービス6日利用の場合
- ・負担額には食費を含む



松本武士 議員

質 若者就労支援について

答 実態調査を行い身近な施設を利用する

質

2011年の民間団体の調査により、全国に引きこもっている方が50万〜100万人いると推定された。

平生町にも推定50人の引きこもりの方がいると考えられるが、実態調査をしてはどうか。

また、引きこもりの方が集まり、交流する「フリースペース」や「本人の会」を用意することはできないか。

答 町長

安心生活基盤構築事業にて孤立防止の為の実態把握調査を行う。

答 健康福祉課長

「フリースペース」「本人の会」は、各公民館、コミュニティセンター、老人福祉センター等の公共施設を利用して、居場所づくりを支援していく。



若者就労支援の資料

投稿コーナー

にしき鯉との別れ

平生町大野北

岩見喜代子

とうとうその日がやって来た。

朝早く目がさめて何かしら落ち着かない。

玄関のドアを開けて外に出る。音を聞きつけてか鯉たちが水の上に口をあけてぶちぶち

口を鳴らしながら餌をねたる。池にはもう

四、五十年もいる鯉黄金、紅白、くじゃく、

中でも一きわ大きいのが体長50cm以上もある

ドイツ鯉など13匹が泳いでいる。

もの好きな主人も今春九十三才、もう鯉の

世話も出来にくくなりとうとう業者の方にお

ねがいする事にした。二人共手に一ぱい餌を

にぎりしめ池

一ぱいにふり

ました。これ

が最後と思う

と何かさびし

い気がする。

その内業者の

人がビニール

袋へ入れてト

ラックで運ん

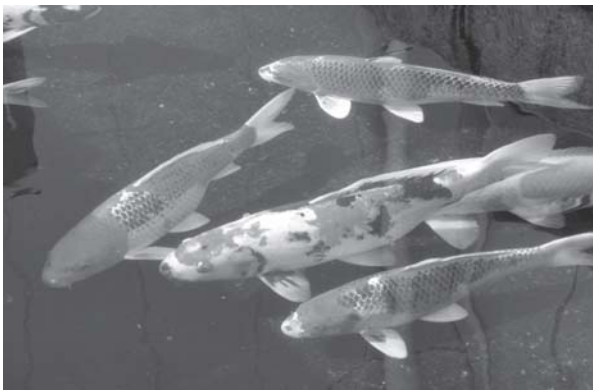
で行った。

どこかの池

で元氣よく泳

いでいること

を願っている。



委員会行政視察研修報告

産業文教常任委員会

今回の視察研修の目的は、観光振興、産業振興を主テーマに大分県日出町、長崎県波佐見町を訪問し視察研修を実施した。

日出町では、平生町と同じように、通過されてしまう状況にある町にどのような観光客を呼びこもうとしているのかを聞いた。
また、平生町と同

じように「大神回天基地跡」があり、連携して一緒に町を盛り上げていきたいと思った。
波佐見町では、人・農地プラン、有害鳥獣被害問題について聞いた。
特に、ワイヤーメッシュを使った柵の設置について、ワイヤーメッシュの上を少し折り曲げ、イノシシが入りにくくする機

器と設置現場を説明していただいた。
ワイヤーメッシュの設置の補助について検討を考えることが、必要だと思った。



総務厚生常任委員会

総務厚生常任委員会は、高齢者福祉、児童福祉をテーマに福岡県桂川町、熊本県美里町を訪問し視察研修を実施した。

桂川町では、介護予防事業、給食サービスを取り組みについて、見守りネットワークの取り組みについてこれまでの経緯、今後の取り組み目標の説明を受けた。
桂川町では、1人暮らしの高齢者に対し、民生児童委員等が中心となり「見守りネットワーク」を実施し

たり、ボランティア団体による給食サービス事業などを行っている。家族の負担軽減に努めている。
平生町は桂川町よりも高齢化は進んでおり老人福祉については早急に取り組みが必要がある。

美里町では、第3子以降の出生児に対し祝い金を支給している。
この事業は近い将来やってくる少子高齢化という危機感を町として感じ、若者の定住、町の活性化

のための取り組みである。中3までの医療費の助成をしているが、これを窓口無料化してほしいとの住民の意見もあるが、国が絡むことなのでなかなか難しいとのことであった。



議会研修報告

平成25年山口県町自治研修会

山口県町自治研修会が9月27日山口市のセントコア山口で開催された。

講師に政治アナリストの伊藤惇夫氏を迎え「これからの政局・政治展望」と題した講演を聴いた。
現在の安倍政権の課題と日本政治の動向について話された。
内容は、「一強他弱」の政治構造は何をも

たらすか、「非力」野党に明日はあるのか、政権が直面する課題などであった。
アベノミクスが好調のようだが、今後の消費税増税やTPP等の対応で命運が左右されるのではないかと感じた研修会だった。



平成25年熊毛郡町議会議員合同研修大会

熊毛郡町議会議員合同研修大会が10月29日「山口県の産業戦略について」と題して平生町役場会議室で開かれた。

戦略の指針づくり、施策の企画立案、国への規制改革や制度創設の要望・提案などである。
産業戦略本部では、5つの重点戦略、18のプロジェクトを掲げている。

善を行うようである。県のこのような動きを十分理解し、平生町の産業・観光力も増強できるよう努力していきたいと思った。

山口県は「産業力、観光力の増強」を図るため、産業分野の取り組みを統括的、総合的に推進するため、「産業戦略本部」を平成25年4月に設置した。

その役割は、産業

議員からは、「工業用水の安定供給」とあるが、柳井地域はどう対応するのか、「コンパクトなまちづくりの実現」とは具体的にどういうものか等の質問があった。この計画は、結果を検証し、見直し改



道州制導入に反対する意見書

我々町村議会は、平成20年の町村議会議長全国大会以来、その総意により、「真の分権型社会の実現を図るため、住民自治の推進に逆行する道州制は行わないこと。」を決定し、政府・与党に申し入れてきたところである。

また、全国町村議会議長会では、本年4月15日に、「町村や国民に対して丁寧な説明や真摯な議論もないまま、道州制の導入が決定したかのごとき法案が提出されようとしていることは誠に遺憾である。」とする緊急声明を行い、更に7月18日には、「分権型社会の実現を図るため、道州制は絶対に導入しないこと。」とする要望を決定するとともに、11月13日に開催された町村議会議長全国大会での「道州制の導入に断固反対する特別決議」の議決により、政府・国会に対し要請してきたところである。

しかしながら、与党においては、「道州制推進基本法案」を国会に提出する動きがあり、一部の野党においては、すでに「道州制への移行のための改革基本法案」を提出するなど、道州制の導入を目指す動きが依然としてみられる。

これらの法案では、事務権限の受け皿という名目のもと、ほとんどの町村は事実上の合併を余儀なくされ、住民と行政との距離が格段に遠くなり、住民自治が衰退してしまうことは明らかである。

国と地方の役割分担の見直しに当たっては、権限・事務・税財源の移譲等を具体的に示し、国民に対して丁寧な説明をし、地方の意見を十分に踏まえたうえで進めるべきである。

よって、我々平生町議会は、地方分権の推進に逆行するような道州制の導入に反対するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

平成25年12月17日

山口県平生町議会

議会の動き

(H25・9/12
H25・12/9)

25年 9月12日	第6回定例会	10月22日	総務厚生常任委員 会行政視察
9月24日	議会広報広聴調 査特別委員会	10月24日	熊毛郡町議会議 員合同研修大会
9月12日	議会広報広聴調 査特別委員会	10月29日	熊毛郡町議会議 員合同研修大会
9月24日	議会運営委員会	11月22日	産業文教常任委 員会
9月26日	田布施・平生水 道企業団議全会 員協議会	11月25日	総務厚生常任委 員会
9月27日	県町自治研修会	11月26日	議会運営委員 会
9月30日	議会広報広聴調 査特別委員会	11月28日	町議会議報研 修会
10月1日	産業文教常任委 員会	11月29日	議会全員協議 会

町議会広報研修会

平成25年度町議会広報研修会が11月28日田布施町商工会館で開催されました。

講師に大村印刷デザイン部部長の濱田泰氏を迎え、ソーシャルメディア(個人と個人、個人と組織、組織と組織の間で行われる情報発信が、インターネットのネットワークサービスを利用することにより、ネットワーク上のコミュニティーを作り上げる)という、講話を聴きました。

原稿募集

議会のこと、我が町自慢、つれづれに思うこと何でも結構です。

・字数 400字以内

・提出先 平生町役場議事事務局 議会広報担当者
紙面の都合で一部変更することもあります。ご了承ください。
掲載文には薄謝を差しあげます。

編集後記

道州制は、現在ある都道府県を廃止して道と州に再編すること、全国を10前後の広域自治体とし、それぞれの自治体に経済的な自立のための権限を与える制度である。

現在、国は債務の増加の一途をたどっている。道州制を導入し、国と地方の財政再建と地域間財政力格差の是正を同時に達成しようとしている。また中身のことで、税財源はどうするのか、地方が抱えている借金はどうするのか、枠組みはどうするのかなど国民に丁寧な説明はされていない。

道州制を導入することでもメリットは自治体の数が減るので、首長・地方議員・職員の数も減らすことができ、債務の増加を食い止める期待もできる。また、デメリットは州都への集権・投資が集中し旧の県庁所在地や周辺の中小都市、農山漁村を多く抱える町村は衰退し、同じ道州内においても格差が生まれる。

村中仁司